



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム
コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,632	—	324	—	307	—	127	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 116百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.41	9.37
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	5,007	2,307	39.8	146.21
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,993百万円 26年3月期 1百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	—	100	—	80	—	0	—	0.00

・当社は平成27年3月期第1四半期より、従来の単体決算から連結決算へと移行いたしました。

・平成27年3月期第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ReDucate(注) 、除外 1社 (社名)
 (注)平成26年11月5日に、「株式会社ソーシャルラーニング準備会社」から「株式会社ReDucate」へ社名変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	13,864,500 株	26年3月期	13,786,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	233,200 株	26年3月期	233,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,582,725 株	26年3月期3Q	13,485,600 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)1. みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式233,200株(議決権の数2,332個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、前事業年度に設立した子会社について、重要性が増すことが見込まれると判断し、平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が事業として展開するインターネットビジネスを取り巻く環境は、引き続き著しいスピードで変化をしております。平成26年度情報通信白書にあるように、平成25年末のインターネット利用者数は1億人を突破し、人口普及率の8割を超えるに至っております。このうち42.4%がインターネットを利用する際にスマートフォンを利用しており、スマートフォンはパソコンに並列するインターネットデバイスに位置づけられる状況です。その急速な普及スピードと機材の性能向上も相俟って、スマートフォンに向けた新しいサービスが次々と創出されております。競争激化とともに市場と事業機会の急拡大が続いております。

このような環境の中、当社は、引き続きスマートフォン向けサービスに注力しております。当事業期間中、ソーシャルゲーム事業では、第1四半期にリリースしたスマートフォン向けゲームを含め、既存ゲームの運用に傾注するとともに、第4四半期以降の新規リリースに向けた開発に取り組んでおります。ソーシャルラーニング事業では定額制の導入など事業拡張に向けた取り組みとともに楽天株式会社との業務提携をすすめ、広告メディアサービスにおいてはスマートフォン向けサービスの需要対応に向けた営業推進を図りました。業績面においては、収益の主力となるソーシャルゲーム事業で、リリースからの経年とスマートフォンへのユーザー移行により既存ゲームの縮小が続きましたが、前事業年度にリリースした他社が配信するアニメ著作権ゲームと第1四半期にリリースしたもうひとつの他社配信アニメ著作権ゲームが既存ゲームの縮小を埋めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,632,064千円となりました。利益面につきましては、営業利益324,820千円、経常利益307,684千円、四半期純利益127,873千円となりました。

セグメント実績は、以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「エンタメウェブ」及び「マーケティングソリューション」はそれぞれ「コンテンツサービス」及び「広告メディアサービス」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

①コンテンツサービス

コンテンツサービスでは、主力のソーシャルゲーム事業において、当社で開発したアニメ著作権ゲームの他社からの配信が5月に始まりました。前事業年度3月にも他社が配信するアニメ著作権ゲームがスタートしており、計2本が、当社で開発・運用を行い、他社が配信するという事業形態で、App Store及びGoogle Playを通じ、ユーザーに提供されております。両ゲームともユーザーの評価を得、順調にユーザーを獲得するとともに、業績への寄与も本格化しつつあります。他方、既存ゲームに関しては、中核ユーザーに焦点をあてた運用・サポートにより「ちよこっとファーム」が売上水準を維持したものの、「Reign of Dragons」、「神縛のレインオブドラゴン」などは、経年に抗えず売上が縮小しました。また、売上縮小により複数のゲームを本累計期間にサービス終了しております。なお、他社配信のアニメ著作権ゲーム2本の売上は、配信会社から一定比率の売上分配を得るかたちとなっているため、他の当社配信ゲームに比べ売上面への影響は相対的に小さいものの、コスト面で支払手数料が無く、利益に与える影響が大きくなります。

ソーシャルラーニング事業においては、前事業年度にリリースした英語学習アプリ「えいぼんたん」の運用に傾注し、定額制の導入など事業拡張への試行を進めました。また、9月12日に発表の通り、楽天と業務提携を進め、合弁事業がスタートいたしました。当業務提携の目的は、当社において本事業から得た継続学習ノウハウと、楽天グループが提供する様々なサービスに関するノウハウ及びそれらサービスにより形成される経済圏との連携を図り、ユーザー規模の拡大に向けた協業を深めることで、より付加価値の高い教育サービスを開発・提供することにあります。

以上のことからセグメントでの売上高は4,946,894千円、セグメント利益は632,217千円となりました。

②広告メディアサービス

広告メディアサービスのうち従来からの事業である広告事業においては、動画を利用したリワード広告の導入促進に加え、前事業年度にサービスを開始したスマートフォン向けコンテンツ事業者を広告主とする広告サービス「HEATAPP REWARD」、「フライングガチャ」の拡販に注力しました。当事業期間から本格的な注力をスタートさせたメディア事業では、ミュージックプレイヤーアプリ「DropMusic」のバージョンアップ対応や、マンガアプリ「DropComics」の開発、リリースを行いました。

以上のことからセグメントでの売上高は698,056千円、セグメント損失は296,737千円となりました。

今後につきましては、ゲームだけにとどまらず、スマートフォン向けコンテンツ市場全般の拡大に対応したアプリとサービスの開発を図り、サービス運用においても、ユーザーの継続利用を促す新たな経験や驚きとともに、より一層の付加価値向上を目指したサービスの提供を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,823,964千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,479,023千円、売掛金1,129,793千円であります。固定資産は1,183,895千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア389,580千円、ソフトウェア仮勘定229,625千円、繰延税金資産246,135千円であります。

この結果、総資産は5,007,860千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,076,229千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金528,772千円、1年内償還予定の社債400,000千円、未払金479,817千円であります。固定負債は624,309千円となりました。主な内訳は、長期借入金391,370千円、社債150,000千円であります。

この結果、負債合計は、2,700,539千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,307,320千円となります。

この結果、自己資本比率は39.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しは、売上高7,100百万円、営業利益100百万円、経常利益80百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、楽天株式会社と業務提携を目的とした株式会社ReDucate(注)を設立しており、第2四半期連結会計期間より連結決算の対象としております。

また、当社は、前事業年度において株式会社Ignom、株式会社ハッピーホッピーハッピー及び株式会社グリモアを100%出資子会社として設立いたしました。同社の資産、売上高、損益、利益剰余金の状況から見て重要性が増すことが見込まれると判断し、より有益な情報を投資者に提供する観点から、第1四半期連結会計期間より連結決算に移行することといたしました。

(注)平成26年11月5日に、「株式会社ソーシャルラーニング準備会社」から「株式会社ReDucate」へ社名変更いたしました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,479,023
売掛金	1,129,793
繰延税金資産	57,367
その他	157,779
流動資産合計	3,823,964
固定資産	
有形固定資産	
建物	168,802
減価償却累計額	△67,097
建物(純額)	101,705
工具、器具及び備品	54,319
減価償却累計額	△47,375
工具、器具及び備品(純額)	6,943
有形固定資産合計	108,648
無形固定資産	
ソフトウェア	389,580
ソフトウェア仮勘定	229,625
その他	566
無形固定資産合計	619,772
投資その他の資産	
出資金	54,234
繰延税金資産	246,135
その他	155,104
投資その他の資産合計	455,474
固定資産合計	1,183,895
資産合計	5,007,860

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	285,167
短期借入金	114,000
1年内返済予定の長期借入金	528,772
1年内償還予定の社債	400,000
未払金	479,817
未払法人税等	51,964
賞与引当金	20,262
その他	196,246
流動負債合計	2,076,229
固定負債	
長期借入金	391,370
社債	150,000
資産除去債務	40,940
その他	41,999
固定負債合計	624,309
負債合計	2,700,539
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,174,602
資本剰余金	1,415,582
利益剰余金	△447,150
自己株式	△149,968
株主資本合計	1,993,067
新株予約権	75,468
少数株主持分	238,784
純資産合計	2,307,320
負債純資産合計	5,007,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,632,064
売上原価	3,804,985
売上総利益	1,827,078
販売費及び一般管理費	1,502,258
営業利益	324,820
営業外収益	
受取利息	143
還付加算金	793
その他	597
営業外収益合計	1,534
営業外費用	
支払利息	10,817
社債利息	3,901
その他	3,950
営業外費用合計	18,669
経常利益	307,684
税金等調整前四半期純利益	307,684
法人税、住民税及び事業税	44,753
法人税等調整額	146,772
法人税等合計	191,526
少数株主損益調整前四半期純利益	116,158
少数株主損失(△)	△11,715
四半期純利益	127,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,158
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	116,158
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	127,873
少数株主に係る四半期包括利益	△11,715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,946,894	685,170	5,632,064	-	5,632,064
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	12,886	12,886	△12,886	-
計	4,946,894	698,056	5,644,950	△12,886	5,632,064
セグメント利益又は損 失(△)	632,217	△296,737	335,479	△10,659	324,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,659千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「エンタメウェブ」及び「マーケティングソリューション」はそれぞれ「コンテンツサービス」及び「広告メディアサービス」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。